2015年11月20日号
リスクフラッシュ 228号

Risk Flash No.228
(Vol.6 No.26)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長　久保英也
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場 1-1-1　TEL:0749-27-1404
FAX:0749-27-1189 **e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp**
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2

●シリーズ「映像制作授業における多様なツールを活用したアクティブラーニング型授業の展開」第１回：イントロダクション・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
●研究紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
●リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・Page 2

シリーズ「映像制作授業における多様なツールを活用したアクティブラーニング型授業の展開」第1回

イントロダクション

特任講師　庄司一也（しょうじかずや）
非常勤講師　中塚智子（なかつかともこ）

9月7日～14日まで、プロジェクト科目「映像表現入門（ひこねびと第3弾）」を開講しました。この授業では、（ビデオカメラではなく）iPadを活用して映像の撮影や編集を行い、最終的にはドキュメンタリー映像を制作することを目的として開講されました。
また本授業では、学生の主体的な態度と技能の育成を目的として、多様なツールを活用し、混合的なアクティブラーニング型授業を展開しました。

具体的なツールとしては、PCや三脚などの機材、SA（学習アシスタント）や外部講師（映画監督・長岡野亜氏招聘）などの人的資源、e-ラーニングシステム・SULMSなどです。
現在、文部科学省・中教審や経済産業界（経団連や経済同友会等）も、この「アクティブラーニング」の重要性を示唆しており、本学においてもすでに取り入れられている中で、本シリーズでは今回新たな取り組みも多数導入した点を報告したいと思っております。

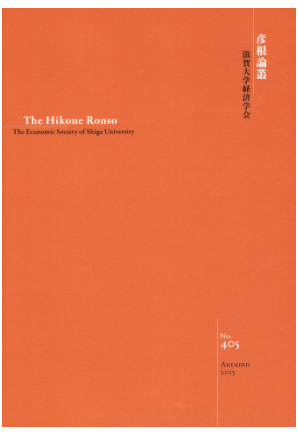
そこで、庄司・中塚の2人の教員により、「映像制作授業における多様なツールを活用したアクティブラーニング型授業の展開」と題する8回にわたる連載を行うことにしました。授業内のすべてのアクティブラーニング技法についての紹介および詳細については同センターのディスカッションペーパーに譲りますが、基本的な項目に絞ったシリーズ内容は以下の通りです。

（１）　イントロダクション（庄司・中塚）＜11月20日号＞
（２）　反転授業の実施における事前学習ビデオの制作（中塚）＜12月4日号＞
（３）　Think-Pair-Shareによる議論を深める学習活動（庄司）＜12月11日号＞
（４）　iPadを活用した体験学習と調査・発見学習（中塚）＜12月18日号＞
（５）　SA 任用における e-ラーニング教材作成関与（庄司）＜1 月 8 日号＞
（６）　SULMS 電子掲示板を活用した協調学習（庄司）＜1 月 22 日号＞
（７）合評における映像を通した発表力（発信型スキル）の向上（中塚）＜1 月 29 日号＞
（８）　ピア・インストラクションによる知識の向上および定着（庄司）＜2 月 5 日号＞

本授業のダイジェスト映像
YouTubeURL:
https://www.youtube.com/watch?v=Ydn0oMIwU3Y&feature=youtu.be

投資協定仲裁における先住民族権利問題（彦根論叢，第 405 号，pp. 32-44）

社会システム学科准教授　坂田雅夫（さかたまさお）



彦根論叢に寄稿いたしました「投資協定仲裁における先住民族権利問題」について紹介させていただきたいと思います。

現代においても先住民族といわれる集団に属する人々は、社会的・経済的に比較的厳しい状況におかれています。これは数百年前に外来の人々から力によって良い狩り場、良好な農地、そして住みよい住居を奪われ、劣悪な状況に追い込まれた歴史的背景が大きく影響しているといわれています。近年国連等の場において、先住民族の地位の向上を目指して様々な法的主張がなされるようになってきています。特に有名なのは 2007 年 9 月に国連総会が採択した「先住民族の権利に関する国際連合宣言」です。この宣言は、先住民族の文化的な諸権利を認めるだけでなく、歴史的に奪われてきた「父祖伝来の土地」への権利の回復も唱えています。もちろん、かつて先住民族の土地であったとしても、現在には別の所有者が居るわけですから、どのような形で戻すのか、どの程度戻すのか、という厄介な問題が多くあり、実際に実行するとなると世界中で大混乱を引き起こしかねない状況です。宣言はその他にも先住民族の様々な権利を提唱しています。

そこで数年前に数人の国際法学者が集まって、先住民族の権利が現行法制度にどのような影響を与えつつあるのかを分析する企画を立て、科学研究費補助金をいただきました。私は、この企画のなかで、国際投資法の分野にどのような影響があるのかを分析する役割を負いました。この企画そのものは数年前に終了し、「法律時報」（85 巻 12 号、2013 年）という別の雑誌で特集をくみ、様々な分野においていろいろな影響が出ていると纏めています。この特集号に私は論文を書いておりません。なぜなら私が分析したところ、先住民族の権利に関する動きは国際投資法の分野にほとんど影響を与えていない、という結論になってしまい、先住民族保護のためにこれだけ法制度が変わってきていますという研究企画全体の趣旨に適さない気がしてきたからです。

ただ科学研究費補助金は、貴重なお金を補助していただく以上、最終的には何らかの形で成果を公表しなくてはいけません。そこで今回、彦根論叢の場所を借りて、先住民族が関係したいくつかの裁判例を分析したうえで、投資法のなかから比較的問題を指摘されやすいものを取り上げて、現在までの所、先住民族保護と海外投資保護は矛盾しておらず、調和して適用されている現実を説明しました。先住民族の保護は、各国の国内法制度や国際法上の知的財産権の分野において大きな影響を与えつつあります。もし興味を持っていただけるなら先の「法律時報」の特集号などをお読みいただけると幸いです。

リスク研究センター通信

「久保英也ゼミ快挙：関西ブロックゼミナール大会で 8 年連続優秀賞の獲得」

日本学生連盟関西ブロックゼミナール大会が、2015 年 11 月 15 日（日）に関西大学千里山キャンパスで開催されました。この日のために全力で準備してきた関西の有力 6 大学、約 100 チームが集い、各専門分野に分かれ研究報告の水準を競いました。分析力の優れたチーム、プレゼン力で圧倒するチームなど個性にあふれたチームが激突する中で、どの分科会も盛り上がりました。

その中で当学の久保英也ゼミは 2 つの分野で優秀賞を獲得し、8 年連続優秀賞受賞の快挙を達成しました。また、滋賀大学からは 15 チームが参加し、ゼミの研究・学習水準の高さを証明すると共に真剣勝負の対外交流の重要性を全員が認識しました。

文責　久保英也（滋賀大学教授・リスク研究センター長）

滋賀大学 HP にも掲載：

http://www.shiga-u.ac.jp/2015/11/18/36612/

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】
1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】
1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】
1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】
1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延，消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】
1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12 ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月ー金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp